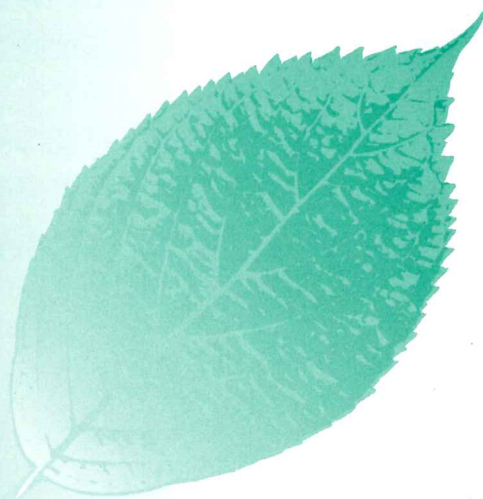
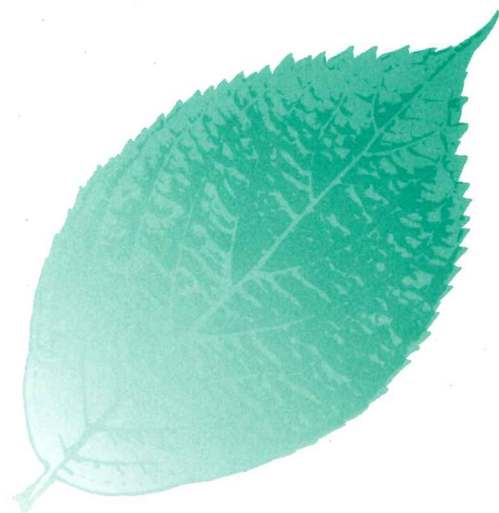


第33期

2001年度

通常総代会 議案書

日時▶2002年7月24日(水) 午後2時
会場▶盛岡市南大通1-8-7 CFCビル 6F



|CFC|信用生協

岩手県消費者信用生活協同組合

第33期 [2001年度] 通常総代会議事次第

1. 資格確認
2. 開会
3. 議長選出
4. 議事録署名人委嘱および書記任命
5. 役員選挙管理委員選出
6. 理事長挨拶
7. 来賓祝辞・祝電紹介
8. 議案審議
 - 第1号議案 ■第33期(2001年度)事業報告ならびに貸借対照表損益計算書、剰余金処分案及び付属明細書の承認の件
 - 第2号議案 ■第34期(2002年度)事業計画承認の件
 - 第3号議案 ■第34期(2002年度)借入限度額承認の件
 - 第4号議案 ■第34期(2002年度)役員報酬額決定承認の件
 - 第5号議案 ■子会社の事業概況報告承認の件
 - 第6号議案 ■睡眠組合員の法定脱退承認の件
 - 第7号議案 ■NPO法人いわて生活者サポートセンターへの法人会員加入承認の件
 - 第8号議案 ■任期満了につき役員改選の件
 - 第9号議案 ■役員に対する退任慰労金贈呈の件
9. 議長退任
10. 閉会

■第1号議案

第33期 [2001年度] 事業報告ならびに貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び付属明細書の承認の件

I. 事業の概況

1. 経済情勢

- 経済情勢としては、昨年同様景気の不況感はぬぐえず、県内においてもアイワ矢巾工場、アルプス電気などの閉鎖に始まり、県内最大手の高弥建設の倒産という事態が発生し、地域経済に多大な影響をもたらしました。
- 金融情勢としては、昨年に引き続き、不良債権処理のため大手都市銀行が軒並み赤字を計上し、さらに地元銀行も不良債権の引当などで大幅な赤字となり、不良債権処理の長期化が懸念される状況となりました。

大手消費者金融会社は、過去最高の破産者等の急増で貸し倒れが増大したため、1社を除いて減益となった一方、中堅の各社を傘下に収めるなどして寡占化が進みました。さらには都市銀行や地方銀行との保証業務提携やATM提携、さらには新会社の設立による提携が行われ、消費者金融市場においては一層熾烈な競争が始まりました。

2. 事業概況

- 釜石市内に、県内2番目の事務所として、信用生協釜石事務所が2002年3月1日にオープンしました。沿岸部の相談拠点として、利便性が向上し、地域の身近な相談所として期待されています。
- 消費者救済資金貸付制度の新規実施自治体は、大東町、衣川村、大野村の3町村でした。これにより、全県で52市町村が実施することとなりました。

実施自治体の拡充は、この制度に対する各市町村の理解が進展したことにあり、預託金額が9億5,200万円（昨年度8億2,900万円）に上ったため、新たな提携金融機関として宮古信用金庫、さらにその他の資金需要に対して岩手県信連との取り引きを増やすなど、その運用に努めました。

- 家庭内の問題や人間関係の心の悩み問題について、カウンセリングとコンサルティングによる支援活動を行うNPO法人「いわて生活者サポートセンター」の設立を進めました。2002年秋には認証が得られる予定となっています。

また、設立にあたって配偶者間暴力などに対する認識を深めるため、これらの問題に先駆的に取り組んでいる宮城県の弁護士やNPO関係者らを講師・パネリストに迎え、講演会とシンポジウムを開催しました。約150名の方が参加し関心の高さが伺われました。

3. 組合員組織基盤の強化

生協事業の利用による組合員加入の他、生協の事業を社会的責任と社会貢献の面から評価し、賛同していただける方の組合員加入の取り組みについても検討を進めて参りました。

また、生協の基本財産である出資金の増強については、毎月積立の協力を求めて出資金の増強に努めてまいりました。今期の剰余金処分が行われる出資配当・利用高割戻しについても、出資金への振替協力を求め増資を図ってまいります。

4. 消費者支援活動

昨年1年間に生協に寄せられた相談は、3,479件と過去最高の件数となりました。

前年比で44.7%増、過去5年間（1997年1,883件）の推移では1.8倍に増えています。長引く不況により家計収支のバランスを崩したり、悪質商法やヤミ金融・システム金融など新種のトラブルに巻き込まれる方が増えています。

昨年も、通常の相談・融資の他、家庭内暴力（DV）や児童虐待に関する学習会開催、くらしの相談ホットライン、夜間無料法律相談会、地域相談会などを実施することにより消費者支援活動に取り組んでまいりました。

[1] 「くらしの相談ホットライン」

くらしに関わるさまざまな相談に主に電話で応じる「くらしの相談ホットライン」を通じて寄せられた相談は341件となりました。

前年に比べ全体の相談件数は若干減少しているものの、一方では雇用、離婚、財産管理、悪質商法などの相談件数が増えました。

内容	相 談 内 容														合計
	多重債務	金融	契約	悪質商法	信用情報	不動産	相続贈与	税金	離婚	家計衣食	保険	雇用	財産管理	その他	
前年	149	7	68	20	8	24	32	6	16	5	20	1	1	32	389件
今年	133	8	54	30	6	16	14	6	33	2	5	3	5	26	341件
構成比	39.0	2.3	15.8	8.8	1.8	4.7	4.1	1.8	9.7	0.6	1.5	0.9	1.5	7.6	100%

[2] 夜間法律相談会

夜間法律相談会は、相談内容の複雑化により弁護士の相談を必要とする方や、夜間の相談を希望する方が増えていることに対応するため、開催日を2001年7月から毎月2回に増やし実施してまいりました。この結果、相談件数は115件（前年58件、前年比98%増）、と大幅に増え、中でも金融・多重債務、相続贈与、離婚の相談が増加しています。

相 談 内 容									
内 容	金 融 多重債務	契 約	悪 質 商 法	相続・贈与	不動産	離 婚	税 金	その他	合計
件 数	71	8	4	10	3	10	2	7	115件
構成比	61.7	7.0	3.5	8.7	2.6	8.7	1.7	6.1	100%

[3] 地域相談会の開催

くらしに関わる消費生活相談会を次のとおり各地域で開催しました。

開催日	開催地域	相談件数	開催日	開催地域	相談件数
7月27日	宮古市	2名	1月21日	紫波町	3名
8月3日	二戸市	11名	1月25日	宮古市	12名
9月28日	久慈市	7名	2月15日	二戸市	9名
10月26日	宮古市	8名	3月22日	久慈市	11名
11月30日	紫波町	4名			
12月21日	久慈市	15名	合 計	10回	85名

※久慈市の相談会には、弁護士が同席しています。

[4] 北上事務所の活動状況

昨年の相談件数は、1,430件（全相談の41%）となっており、前年比26%増となっています。特徴としては、アルバイト・自営業の方の相談が371件（全体の26%）と増え、また、システム金融（ヤミ金融）による相談が43件寄せられました。

北上事務所では、平成12年3月に開設以来、県南地域における消費者支援の拠点として、地域の弁護士や司法書士などの専門家をはじめ自治体、議員、企業、労働団体などとの幅広いネットワーク形成を図りながら、融資・相談業務を進めてまいりました。特に、弁護士・司法書士と地域の関連各団体を交えた研修会を重ね、事例研究と情報交換を行う中で相談スキルの向上を図り、複雑高度化する相談や要望に応じてまいりました。

また、司法書士による相談会を開催（50回）することで、129件の相談が寄せられ、特定調停を活用した救済を図りました。

各地域の融資相談についても、地元自治体や振興局の協力を得て6地域で開催し、延べ56回234件の利用がありました。

【消費者救済資金貸付制度 融資相談会の開催状況】

地 区	相 談 日	開 催 日	相談件数	開催回数
釜石市融資相談会	毎月第2金曜日	釜石市文化会館	85	15
大船渡市融資相談会	毎月第2木曜日	大船渡市民交流会館	54	13
一関市融資相談会	毎月第4木曜日	一関市市役所	61	13
遠野市融資相談会	毎月第3水曜日	遠野市民センター	9	5
千厩地区融資相談会	毎月第2水曜日	千厩振興局	17	8
稗貫郡相談会	毎月第3木曜日	議員事務所	8	2
合 計			234	56

【岩手弁護士会主催の「北上・花巻法律センター」の相談会活用】

いわて生協コープ花北オリザ内で、岩手弁護士会が開催する法律相談では、北上事務所がその受付にあたり、延べ48回440件の相談が寄せられました。

また、北上事務所に寄せられた債務整理相談などもこの法律相談を利用できるため、消費者救済資金制度の活用はもちろんのこと、利便性があるため早期解決への対応が図られています。

【5】釜石事務所の活動状況

3月1日に開設した釜石事務所は、沿岸地域における消費者相談の拠点として活動を開始しました。3ヶ月間の相談件数は280件となり、身近な相談所としての役割が期待されています。

また、幅広い消費者相談に対応するため、地域でのネットワーク作りとして地元自治体、司法書士との協力体制の構築に努めるとともに、警察署相談ネットワークにも参加しました。

事務所を離れた地域で行う相談活動としては、自治体・振興局の協力による地域相談会や毎月第2、第4木曜日に不動産相談会を実施し、消費者支援活動を展開してまいりました。

【6】消費者問題等に関する学習会開催

○岩手県内におけるDV・児童虐待について

・3月5日 CFCビル6Fホールにて 参加者数約50名

信用生協に寄せられる相談には、債務整理に関する相談が多数を占めますが、なかには離婚や家族関係の悩みを抱えたケースもあることから、複合的問題として配偶者間の暴力(DV)、児童虐待の問題について、石川哲弁護士を講師に招き学習会を開催しました。

○ドメスティックバイオレンスと児童虐待を考える学習会

・5月11日 サンセール盛岡にて 参加者数約150名

ドメスティックバイオレンスと児童虐待の問題について「今こそ見つめなおそう家族のきずな」をテーマに、被害者救済の現場や研究、医療の現場で活躍する専門家を招いて、講演会とパネルディスカッションによる学習会をNPO「いわて生活者サポートセンター」設立準備会とともに開催しました。

[7] 相談会への相談員派遣等

○盛岡商工会議所主催の「何でも相談会」に相談員を派遣し、「金融コーナー」を担当するなかで多重債務などの金融トラブル相談に対応しました。

・実施日 平成13年11月8日

・会場 盛岡商工会議所

○県民生活センター主催の「消費者110番」に、例年通り相談員を派遣し、弁護士、センター相談員、盛岡市相談員とともに、多重債務相談をはじめとした電話、面談での相談受付を行いました。

・実施日 平成14年5月24日～5月25日（2日間）

・会場 県民生活センター

○ヤミ金融に対する取組み

3万から10万円程度の小口の融資を行い、出資法の上限金利をはるかに超える暴利を請求し、支払わない場合は親族まで脅迫や嫌がらせを行なう「ヤミ金融」の相談が相次ぎました。この問題については、弁護士会消費者問題対策委員会やサラ金・クレジット問題連絡協議会でも協議を重ね、被害者相談会を2回開催しました。11月30日・12月1日の「ヤミ金融110番」には電話相談が85件、面接相談が12件あり、3月16日の相談会でも30件近くにのぼりました。

今後、悪質業者による被害は更に増えることが予測され、被害防止のための啓発活動を強め、泣き寝入りしないためにも定期的に相談会を開催する予定です。

5. 自治体提携消費者救済資金貸付制度の預託と運用の状況

自治体提携による消費者救済資金貸付制度の実施は、新たに衣川村、大東町、大野村が加わり、県内52市町村となりました。また、預託金の増額や新規実施などにより、新年度の預託金額は952,000千円、利用者への貸付融資枠は3,808,000千円と増えました。

この制度を利用した1年間の新規貸付実行額では、預託金の融資枠内取扱分が1,564,960千円、融資枠を超える取扱が362,590千円となり、合計1,927,550千円（前期比4.5%増）となりました。

6. 貸付利用状況

当期貸付実行額は、別記「月別貸付状況一覧」のとおり、2,781,119千円（前期比7.5%増）の増加となり、期末貸付残高は642,962千円増加の6,058,496千円（同11.8%増）となりました。

増加は前期に引き続き下表の債務整理にかかる貸付金で占められており、生活再建支援事業としての消費者救済資金貸付制度は一層重要性を増しております。

[期中貸付]・・・債務整理資金

(単位：千円)

	2001. 5 月期		2002. 5 月期		対 前 期 比	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
自治体提携枠内	404	1,032,640	593	1,564,960	189	532,320
自治体提携枠超	259	811,320	116	362,590	△143	△448,730
非提携自治体	12	32,400	13	32,150	1	△250
ビジターローン	79	97,678	60	58,525	△19	△39,153
メンバーローン	35	40,900	43	51,340	8	10,440
不動産ローン	46	410,450	59	449,000	13	38,550
合 計	835	2,425,388	884	2,518,565	49	93,177

[期末残高]・・・債務整理資金

(単位：千円)

	2001. 5 月期		2002. 5 月期		対 前 期 比	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
自治体提携枠内	1,365	2,442,930	1,699	3,154,677	334	711,747
自治体提携枠超	685	1,464,381	707	1,430,742	22	△33,639
非提携自治体	93	145,747	89	133,013	△ 4	△12,734
ビジターローン	236	191,765	215	165,289	△21	△26,476
メンバーローン	76	68,204	90	84,335	14	16,131
不動産ローン	138	735,622	129	665,284	△ 9	△70,338
合 計	2,593	5,048,649	2,929	5,633,340	336	584,691

7. 損益の状況

収益面では、貸付金利息収入が貸付金の伸長により563,788千円（前期比12.7%増）となり、費用面では借入金利息が消費者救済資金制度の預託増に伴う借入金の増加により97,564千円（同10.5%増）と増加しました。

人件費・物件費は、釜石事務所開設に伴う設備拡充と職員採用などの経費増などで384,541千円となり、前期比17%増となりました。

その結果、経常収益は590,369千円（同13.0%増）、経常利益は109,847千円となりましたが、昨年度の総代会において承認された退職給与積立金を、今期において役員退職給与引当金に経理上の変更処理を行ったため、当期剰余金は108,211千円（前期比44.0%増）と実質増収増益となりました。

■2001年度貸借対照表

●資産の部 (生協の財産がどのような状態になっているかを見る表)

科 目	金 額	内 容
1 流動資産	6,232,325,365	1年以内に現金に換えることができる財産
現金・預金	144,602,845	手元にある現金、銀行・郵便局の普通預金や当座預金など
貸付金	6,058,496,101	組合員に対して貸付している金額
未収利息	12,213,888	組合員に対する貸付のうち未収として処理している利息
立替金等	2,220,823	印紙切手の在庫及び北上事務所店舗総合保険料前払金等
営業用土地	14,791,708	販売用の土地
2 固定資産	102,019,403	1年以内に現金にかわりにくい財産
(1) 有形固定資産	37,640,968	形のある固定資産
建物造作	11,490,005	北上事務所内間仕切等工作物
建物付属設備	2,275,980	盛岡本部事務所内間仕切
構築物	3,723,445	盛岡地区・北上地区・釜石地区近隣の野立看板
車両運搬具	6,763,775	業務用車両
器具備品	13,387,763	コピー・FAXなどの事務用備品
(2) 無形固定資産	46,956,250	形のない固定資産
電話加入権	1,784,500	NTT電話回線購入時加入権
差入保証金	42,347,250	CFCビル入居時差入敷金・保証金等
ソフトウェア	2,824,500	継続して使用する目的で購入したソフトウェア
(3) その他の固定資産	17,422,185	有形・無形以外の固定資産
関係団体出資金	10,417,000	(株)シーエフシー、日生協などへ出資している金額
保険積立金	5,179,200	役員年金掛金(日生協)
長期前払費用	1,825,985	器具消耗品のうち一括償却資産となるものの未償却の額
3 繰延資産	1,553,918	数期間に分担して処理を行うことによって生じる費用の繰越高
創業費等	1,553,918	コンピュータ2000年対応修正費用等
資産合計	6,335,898,686	

●負債・資本の部 (生協の財産がどのように調達されたかを見る表)

(単位:円)

科 目	金 額	内 容
1 流動負債	5,012,638,595	1年以内に支払のくる負債
短期借入金	4,862,000,000	銀行から借り入れた返済期限1年以内の借入金
預り金	43,054,289	組合員預り金、役職員預り金(社会保険料)等
未経過利息	3,954,076	利息の受取日が未到来の貸付金利息
未払利息	16,565,587	利息の利払日が未到来の短期借入金の支払利息
未払費用等	828,471	支払日が未到来で支払っていない諸経費代金
賞与引当金	3,946,173	職員・嘱託職員の賞与支給のために引当てている金額
貸倒引当金	45,789,999	将来の貸倒れに備えて用意している引当金
未払税金	36,500,000	納税義務の発生した租税公課についての未払い債務
未払消費税	0	納税義務の発生した消費税についての未払い債務
2 固定負債	391,169,163	1年以内に支払日のこない負債
長期借入金	350,000,000	銀行から借り入れた返済期限1年超の借入金
退職給与引当金	8,142,963	職員の退職に備えて引当した金額
役員退職給与引当金	33,026,200	役員に対する退職金を準備するための引当金
負債合計	5,403,807,758	
3 出資金	610,693,000	組合員出資金の総額(1口500円以上の分)
組合員出資金	610,693,000	
4 剰余金	321,397,928	事業によって生まれた純剰余金とその積立金
(1) 法定積立金	67,050,000	
法定準備金	67,050,000	生協法で定められた積立金
(2) 任意積立金	142,000,000	
特別積立金	38,000,000	法定準備金以外で特定目的を有しない積立金
退職給与積立金	0	役職員の退職に備えた積立金
金利変動準備積立金	104,000,000	金融機関からの借入利率変動に備えた積立金
支店開設準備積立金	0	支店等の開設を目的とした積立金
(3) 当期末処分剰余金	112,347,928	前年度剰余金と今年度剰余金を合わせた剰余金処分ができる額
(うち当期剰余金)	108,211,357	
資本合計	932,090,928	
負債・資本合計	6,335,898,686	

■2001年度損益計算書

自 2001年6月1日 至 2002年5月31日

●生協の1年間の事業の結果です。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容
1 事業収入	590,369,152	1年間の事業活動で得た収入
貸付金利息	563,778,886	貸付金により得た1年間の利息収入
延滞利息	3,548,747	約定日を過ぎて返済を受けた貸付金の期日経過分の利息
不動産手数料	6,406,632	不動産の売買に伴う仲介手数料
加盟店手数料	0	コープカードの取扱いから得た決済に伴う手数料等
受取手数料	16,634,887	利息制限法の引直し計算および不動産担保評価の手数料
2 事業支出	482,106,847	1年間の事業活動にかかった費用
借入金利息	97,564,296	銀行借入金に対する利息
人件費	231,178,798	1年間の事業活動にかかった人件費
物件費	153,363,753	1年間の事業活動にかかった営業経費
《事業利益》	108,262,305	1年間の事業活動により生まれた剰余金
3 事業外収入	5,991,253	事業活動以外での諸収益
受取利息	302,138	預金の受取利息と職員貸付金(福利厚生)で受取る利息
雑収入	5,645,233	高齢者雇用開発助成金の入金など
受取配当金	43,882	日生協などの出資に対する配当金
4 事業外支出	4,406,221	事業活動以外での諸費用
貸倒損失	4,380,971	貸付金の回収不能により償却した金額
雑損失	25,250	その他の損失
《経常利益》	109,847,337	事業利益から事業外収支を控除した金額
5 特別利益	43,088,627	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した収益
貸倒引当金戻入	35,368,311	前年度に計上した貸倒引当金を戻入した額
賞与引当金戻入	6,052,464	前年度に計上した賞与引当金を戻入した額
前期損益修正益	0	過年度における損益の修正により発生した利益
固定資産売却益	221,734	固定資産を売却した代価が簿価を上回って発生した利益
償却債権取立益	1,446,118	貸倒償却分の回収金
6 特別損失	50,224,607	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した費用や損失
貸倒引当金繰入	45,789,999	貸倒引当金の当期繰入額
賞与引当金繰入	3,946,173	賞与引当金の当期繰入額(暦年基準)
固定資産売却損	0	固定資産を売却した代価が簿価を下回って発生した損失
固定資産除却損	488,435	固定資産を除却した際に発生する、残存簿価と処分費用の合計の額
《税引前利益》	102,711,357	法人税、県民・市民税などの税金を計上する前の当期剰余金
法人税等	36,500,000	法人税、県民・市民税など今年度の剰余金・事業活動に対する税金
当期利益剰余金	66,211,357	今年度の剰余金
前期繰越剰余金	4,136,571	前年度の剰余金繰越額
支店開設準備積立金取崩額	10,000,000	内部留保の中から釜石事業所新設に伴い取り崩した額
退職給与積立金取崩額	32,000,000	内部留保の中から役員退職給与引当金に充当するため取り崩した額
《当期末処分剰余金》	112,347,928	今年度の剰余金と前年度の繰越剰余金を合わせた額

■ 事業経費明細表

● 生協の活動のために支出した経費です

自 2001年6月1日 至 2002年5月31日

(単位：円)

科 目	金 額	内 容
1 人件費		
役員報酬	23,880,000	常勤役員(2名)・理事(8名)・監事(2名)に対する報酬
職員給与	125,444,176	職員・嘱託職員に支給した給与・賞与
職員手当	19,708,369	職員・嘱託職員に支給した手当
退職給与金	0	退任した理事・退職した正規職員に支払した退職金
雑給	1,678,574	パート職員に支給した給与等
法定福利費	17,770,800	社会保険料などの生協負担分
厚生福利費	9,558,551	職員の健康診断、慶弔見舞金等
退職給与引当金繰入	112,128	正規職員の退職給与の当期に引当てた額
役員退職給与引当金繰入	33,026,200	役員退職金の当期に引当てた額
給与負担金	0	出向役職員の給与
人件費合計	231,178,798	
2 物件費		
旅費交通費	3,949,011	業務を遂行するために出張した場合の旅費、日当、宿泊費等
諸会議費	1,973,493	会議にかかる費用
運輸通信費	10,081,229	電話料、切手代、銀行振込手数料等
事務用品費	4,727,373	業務で使用する事務用品代、コピー用紙代
器具消耗品費	3,330,912	業務用・事務用消耗品で取得価格が20万円未満の消耗品
渉外費	1,613,039	総代会記念品、慶弔費、その他業務上必要な渉外のための費用
印刷費	3,842,764	事務書類関係の印刷費用
調査研究費	5,302,709	役職員の教育・採用にかかる費用および書籍購入費用
車両費	2,350,011	車両にかかる燃料・修理費・車検費用
諸税公課	1,500,034	印紙税、国税・地方税、固定資産税
関係団体会費	1,932,800	日本生協連・岩手県生協連などの会費
事務所費	48,414,792	盛岡本部家賃等(@2,488,250円)・北上事務所家賃等(@481,500円)
債権管理費	271,413	延滞債権の回収にかかった費用
雑費	2,530,021	駐車料、コピー代、その他の費用
広告宣伝費	7,692,470	生協の活動内容をPRするための広告費用
減価償却費	8,635,706	償却資産について当期に償却した金額
リース料	17,748,362	コンピュータ及び車両リース代金
教育文化費	786,873	組合員の教育・文化活動にかかる費用
顧問料	1,633,500	顧問(2名)・顧問弁護士・顧問税理士等に対する報酬
支払保険料	10,211,293	当該組合員の団信保険料、経営者大型保険等の掛金
保証料	9,970,410	(株)サウスウイングとの保証委託契約にかかる支払い保証料
支払手数料	2,932,619	不動産評価手数料及び法律相談会弁護士報酬等
寄付金	442,500	法律扶助協会や日本赤十字社等に対する寄付金
保守料	1,470,419	コンピュータの保守料およびコンピュータ関連消耗品購入費用
物件費合計	153,343,753	
事業経費合計	384,522,551	

決算処理に関する注記事項

●重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準で行っております。
 - 有形固定資産…定率法
 - 無形固定資産…定額法
 - 長期前払費用…法人税法に基づく均等額償却
2. 繰延資産の償却は、毎期均等額を減価償却費に含めて償却しております。
3. 引当金の計算基準はそれぞれ下記の方法により行っております。
 - (1) 貸倒引当金は当組合の定める資産査定基準および決算・税務会計規程に定める引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 - 正常先債権については、財務の健全性確保の観点から選択適用の法人税法の法定繰入率0.3%を上回る0.5%による引当額を引当てております。
 - 要管理先債権（延滞3ヶ月以上6ヶ月未満の債権）に相当する債権については、債権額から担保・保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し50%を引当てております。
 - 危険先債権（延滞6ヶ月以上の債権）に相当する債権については、その債権全額に対し70%を引当てております。なお、破産更生債権およびこれらに準ずる先の債権は、該当ございません。
 - (2) 賞与引当金は職員の賞与支給に備えるため、法人税法にもとづく支給対象期間基準による引当額を計上しております。
 - (3) 退職給与引当金は職員の退職により支給する退職給与に備えるため、法人税法の規定にもとづく引当額を計上しております。
 - なお、平成10年度の法人税法改正にともない退職給与引当金の累積限度額は、平成13年4月1日以降に開始する事業年度については期末退職給与の要支給額の100分の27に引き下げられておりますが、2001年度決算におきましては改正前繰入限度額相当である100分の40を計上しております。
 - (4) 役員退職給与引当金は役員退職金の支払いに備えるため、第32期通常総代会で承認された退職給与積立金の経理上の変更処理を行い、役員退任慰労金規程にもとづく引当額を計上しております。
4. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用しています。
5. 会計方針の変更はありません。
6. 重要な後発事項はありません。

●貸借対照表の注記

1. 財産目録は、貸借対照表及び付属明細表と同じです。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は29,608,090円です。
3. 役員に対する金銭債権はありません。
4. (株)シーエフシーのビル建設資金に対する金銭消費貸借契約の債務保証があり、保証債務残高は2002年5月31日現在で488,018,108円です。
5. リース契約により使用する固定資産の明細は、つぎのとおりです。

(単位:円)

資産の種類	資産の内容及び数量など	前期までの支払リース料	当期支払リース料	未経過リース料
車両運搬具	トヨタマークII	1,332,000	888,000	2,220,000
器具備品	パーソナルコンピュータ	27,237,000	15,564,000	50,583,000
構築物	LEDディスプレイシステム	578,600	315,600	683,800
合 計		29,147,600	16,767,600	53,486,800

●損益計算書の注記

1. 子会社等および関連会社にかかわる取引として、(株)シーエフシーに対し毎月2,488,250円の家賃を支払っております。
なお、(株)シーエフシーに対する経常費用は年間30,053,000円です。
2. 雑損失は、除名脱退組合員に対する出資返戻分および貸付金完済時における利息減免分によるものです。
3. 償却債権取立益は、2000年度に貸倒償却とした1名分の回収によるものです。
4. 固定資産の売却益は、器具備品(事務所コピー機3台分)の下取りによるものが25,008円および車両運搬具の下取によるものが196,726円です。
5. 固定資産除却損は器具備品(オフコン装置等)の除却に伴うものです。
6. 法人税等には、法人税、住民税、事業税が含まれています。
7. 前期繰越剰余金には生協法第51条第4項に規定される教育事業繰越金4,050,000円が含まれています。

■2001年度 剰余金処分(案)

(単位:円)

I 当期末処分剰余金 112,347,928

II 当期処分額

1. 法定準備金	11,300,000	
2. 利用高割戻金	38,501,138	
3. 出資配当金	11,498,622	
4. 任意積立金	45,000,000	
(1) 特別積立金	10,000,000	
(2) 金利変動準備積立金	20,000,000	
(3) 事務所増床準備積立金	15,000,000	
	<hr/>	
	合 計	<u>106,299,760</u>

III 次期繰越剰余金 6,048,168

2001年度の決算報告ならびに剰余金処分案について、以上のとおり報告いたします。

2002年5月31日

岩手県消費者信用生活協同組合

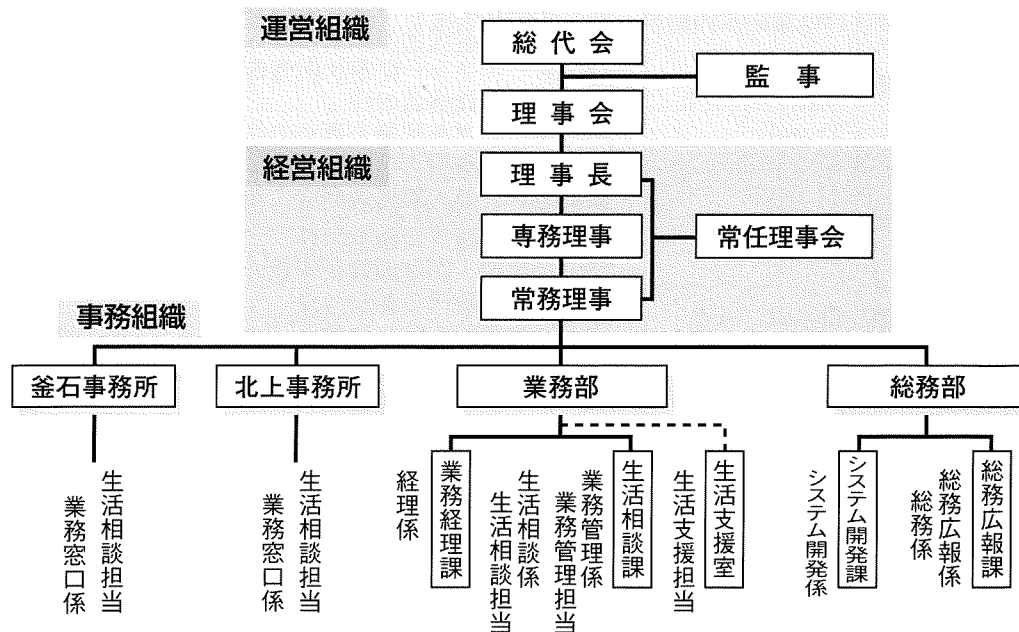
理事長 小 泉 寛

剰余金処分案の注記

1. 定款第74条による利用分量割戻しは、受取利息対象金額537,022,388円の7.16%の割戻しとします。
2. 定款第75条による出資配当は、期中平均出資金残高の年2%で行います。
3. 次期繰越剰余金には、生協法第51条の教育事業繰越金5,700,000円が含まれています。

II. 組織の概況

1. 運営組織と経営組織



2. 第32期（2000年度）通常総代会の議決状況

総代会開催日	2001年7月24日（火）	
総代会日現在の総代数	150名	
総代出席数	本人	43名
	代理人（委任）	17名
	書面	65名
	合計	125名

（重要な議事及び議決事項）

下記の全議案は、すべて満場一致により可決承認されました。

- 第1号議案 ■ 第32期（2000年度）事業報告並びに貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び付属明細書の承認の件
- 第2号議案 ■ 第33期（2001年度）事業計画案承認の件
- 第3号議案 ■ 第33期（2001年度）借入限度額承認の件
- 第4号議案 ■ 第33期（2001年度）役員報酬額決定承認の件
- 第5号議案 ■ 釜石地域相談所開設承認の件
- 第6号議案 ■ 子会社の事業概況報告承認の件
- 第7号議案 ■ 定款変更承認の件
- 第8号議案 ■ 総代会総代選挙規約改正承認の件
- 第9号議案 ■ 総会及び総代会運営規約改正承認の件
- 第10号議案 ■ 監査規則改正承認の件
- 第11号議案 ■ 役員退任慰労金規定承認の件
- 第12号議案 ■ 役員退職金給与引当金計上承認の件

3. 理事会の主な審議事項

開催日	回次	出席者数	主要議題
2001年6月21日	第149回	7名	<ul style="list-style-type: none"> ・第32期決算状況報告の件 ・北日本銀行からの事業資金借り入れの件 ・第32期通常総代会の議案の件 ・(株)シーエフシー財務状況報告の件 ・役員選考委員指名の件 ・第32期盛岡選挙区補充選挙の件 ・役員退職給与引当金計上の件 ・職員組合との人事処遇制度にかかる交渉の件
2001年7月10日	第150回	9名	<ul style="list-style-type: none"> ・第32期通常総代会議案の件 ・2001年度借入限度額修正承認の件 ・第32期通常総代会運営の件 ・第32期決算監査報告の件 ・(株)シーエフシー株主総会及び取締役会決定事項の件 ・(株)シーエフシー監査報告の件
2001年10月10日	第151回	10名	<ul style="list-style-type: none"> ・財務状況報告の件 ・釜石事務所開設に伴う職員採用及び人事配置の件 ・平成14年度消費者救済資金貸付制度の預託要請の件 ・岩手県都市消費者行政連絡協議会への申入れ及び協議の件 ・貸金規程及び嘱託職員貸金規程一部改正の件 ・育児休業規程一部改正の件及び介護休業規程制定の件
2001年12月11日	第152回	10名	<ul style="list-style-type: none"> ・上半期決算概況報告の件 ・組合加入承認の件 ・NPO法人設立計画の件 ・消費者救済資金貸付制度の新年度預託利率と協調利率の設定及び預託要請状況報告の件 ・組合加入の承認基準等に関する規程一部改正の件 ・貸金規程並びに嘱託職員貸金規程の一部改正の件
2002年2月14日	第153回	9名	<ul style="list-style-type: none"> ・2001年度上半期決算、監査報告の件 ・(株)シーエフシー上半期決算、監査報告の件 ・消費者救済資金貸付制度の預託枠超過、同貸付利率の件 ・消費者救済資金貸付制度の提携銀行の件 ・NPO法人の設立及び事業計画の件 ・NPO法人事務所スペース確保の件 ・釜石事務所開設の件 ・新規職員採用の件 ・融資事務取扱要領（債権管理編）の制定及び債権管理規程廃止の件 ・臨時総代会開催の件
2002年3月25日	第154回	11名	<ul style="list-style-type: none"> ・岩手県信用農業協同組合連合会との当座貸越契約締結にかかる極度額3億円について借り入れする件 ・宮古信用金庫との当座貸越契約締結にかかる極度額2億6,400万円について借り入れする件（消費者救済資金貸付制度借入枠…宮古市他5自治体分）
2002年4月23日	第155回	9名	<ul style="list-style-type: none"> ・財務状況報告の件 ・平成14年度消費者救済資金貸付制度の預託状況、貸付利率、協調利率の件 ・消費者救済資金貸付制度の提携銀行の件 ・NPO法人の設立及び事業計画の件 ・新年度事業計画の件 ・事務所スペース拡張計画の件 ・目的積立金の支店開設準備金の取り崩しの件 ・常勤役員等生命保障加入規程の改正の件 ・役員慶弔規程改正の件 ・人事検討委員会の設置の件

4. 施設の状況

	所在地	建 物		摘 要
		延べ床面積(㎡)	店舗内場面積(㎡)	
本部	盛岡市南大通1-8-7	282.15	282.15	2F 生活相談課
	同上	220.11	220.11	3F 総務課
	同上	220.11	220.11	6F ホール
事務所	北上市村崎野14-68-32	106.20	106.20	北上事務所
事務所	釜石市松原町3-53-1	240.40	240.40	釜石事務所

5. 組合員出資金等増減表

区 分	組合員数(人)	口 数(口)	組合員出資金総額(円)
前期末現在	9,756	1,052,566	526,283,000
当期増加分	1,541	403,415	201,707,500
当期減少分	384	234,595	117,297,500
当期末現在	10,913	1,221,386	610,693,000

6. 役員の状況

役 名	氏 名	略 歴 等
理事長	小 泉 寛	現職2000年7月就任 小泉不動産鑑定事務所 所長
専務理事	横 沢 善 夫	(常勤)
常務理事	中 村 満 雄	(常勤)
理事	小 野 功	盛岡市 市民部長
理事	佐 藤 庄 三	岩手県交通労働組合 書記長
理事	菅 原 義 夫	元きたぎんリース 代表取締役
理事	高 橋 セキ子	岩手県生協連 専務理事
理事	寺 山 一 男	設計室 TEN 代表
理事	細 川 貞 男	元岩手労働金庫 常務理事
理事	武 蔵 哲 夫	JAMIT ハウジングギャラリー
理事	北 田 泰	(株)寿広 代表取締役
監事	太 野 広 輝	滝沢村 収入役
監事	吉 田 瑞 彦	吉田法律事務所 弁護士

7. 職員状況表

区 分		男	女	計又は平均
職 員 数 (人)		14	8	22
平 均 年 齢 (歳)		35.1	35.9	35.5
平均勤続年数 (年)		8.3	7.4	7.85
定時職員 (人)	総 数	7	9	16
	正規換算数	7	8	15

Ⅲ. 事業の概況

1. 主要な取扱事業種目等

事業種目	主な事業品目等
信用ローン	スイッチローン、レスキューローン、ビジターローン、サポートローン
生協ローン	歯科ローン、運転免許ローン、車検ローン、オートローン
不動産担保ローン	リリーフローン、ビッグレスキュー
組合員ローン	メンバーローン、共済会ローン

2. 主要数値の推移

(単位：円)

項目	1998年度	1999年度	2000年度	本年度
組合員数	8,705	9,197	9,756	10,913
出資金額	400,766,500	456,753,500	526,283,000	610,693,000
貸付金	4,102,242,138	4,585,975,330	5,415,534,204	6,058,496,101
事業収入	486,649,004	474,055,567	522,228,623	590,369,152
経常剰余金	119,775,996	119,477,691	107,343,438	109,847,337
総資産合計	4,322,432,320	4,817,258,503	5,637,085,525	6,335,898,686
自己資本	624,402,689	718,882,730	819,505,673	932,090,928

3. 資金調達内訳表

(単位：円)

項目		金額	
投資総額		—	
調達の 内容	資 自 己	組合員出資金	610,693,000
		内部留保	412,303,263
		その他	0
	他 人 資 金	組合員借入金	0
		政府系金融機関	0
		その他金融機関	5,212,000,000
		北日本銀行当座貸越	1,470,000,000
		北日本銀行当座貸越(救済)	462,000,000
		岩手労働金庫当座貸越(救済)	1,820,000,000
		東北銀行当座貸越(救済)	300,000,000
		北上信用金庫当座貸越(救済)	310,000,000
		宮古信用金庫当座貸越(救済)	200,000,000
		岩手県信用農業協同組合連合会当座貸越	300,000,000
		盛岡信用金庫長期借入金	350,000,000
		その他	0
計		6,234,996,263	

4. 設備投資概況表

設備名	所在地	摘要
釜石事務所 新設工事	釜石市松原町3-53-1	2002年2月新装

5. 貸付金の状況表

(単位：円)

種目名	種目番号	1998年度	1999年度	2000年度	本年度
信用ローン		3,078,261,382	3,488,783,089	4,285,224,863	5,032,871,647
信用ローン	10	13,675,634	7,457,588	4,845,950	2,853,032
スイッチローン(提携)	11	1,721,055,771	2,079,838,053	2,442,846,870	3,154,677,376
スイッチローン(訴訟)	12	0	204,095	83,664	0
レスキューローン(非提携)	15	141,571,515	153,645,991	145,747,519	133,013,551
スイッチローン(提携2)	16	1,009,010,950	1,026,753,907	1,464,381,036	1,430,742,753
ビジターローン/シンプル	17	153,294,404	185,993,241	191,765,054	165,289,474
ビジターローン/ライフ	18	39,653,108	34,890,214	35,554,770	31,187,479
サポートローン	19	—	—	—	115,107,982
生協ローン		58,183,384	45,134,310	34,635,749	68,795,037
生協ローン・リビングローン	20	7,613,000	1,929,100	1,064,800	85,600
車検ローン	22	614,500	369,000	433,200	29,400
歯科ローン	23	47,900,314	41,538,110	32,238,799	32,227,470
免許ローン	25	975,200	664,900	657,000	267,000
コープカード	24	975,000	400,400	187,000	6,000
コープカードたばこ	26	105,370	232,800	54,950	—
オートローン	60	—	—	—	36,179,567
不動産担保ローン		603,265,527	718,432,775	735,622,069	665,284,067
フリーローン	30	83,220,708	89,042,814	76,889,929	91,982,778
リリーフローン	31	390,765,221	445,708,749	458,925,924	400,384,042
ビッグレスキュー	32	129,279,598	183,681,212	199,806,216	172,917,247
組合員ローン		325,633,522	299,907,714	323,021,023	291,545,350
組合員ローン	43	17,275,629	8,507,997	5,670,536	3,442,522
県交通共済会ローン	45	123,706,663	91,525,324	85,963,942	73,418,163
県交通共済会ローン(退職者・退担保)	46	14,461,871	8,031,834	5,540,929	4,740,070
県交通共済会ローン(現職・退担保)		0	0	0	0
メンバーローン/メイト	80	32,604,936	20,776,436	15,741,281	8,922,654
メンバーローン/クラブA	82	14,125,407	16,659,648	22,909,638	21,334,883
メンバーローン/クラブB	84	1,252,272	1,377,175	6,340,043	4,959,724
メンバーローン/シンプル	86	36,251,890	50,485,686	68,203,724	84,335,564
メンバーローン/ライフ	88	85,954,854	102,543,614	112,650,930	90,391,770
自動車共済貸付金		33,200	28,520	—	—
全通マイカー共済	66	33,200	28,520	—	—
共済契約者貸付金	55	207,828	—	—	—
オートローン	60	31,563,900	30,581,500	37,030,500	—
会員厚生貸付金	70	5,093,395	3,107,422	—	—
合計		4,102,242,138	4,585,975,330	5,415,534,204	6,058,496,101

6. 教育事業の状況

当期の組合員、役職員に対する教育事業に要した費用は以下のとおりです。

なお、前期から繰り越した教育事業繰越金は4,050,000円です。

(単位：円)

科目	内容	金額
教育文化費	組合員情報誌の作成・地域学習会の開催など	786,873
調査研究費	日生協主催のセミナー参加および通信教育など	2,324,925
合計		3,111,798

IV. 子会社等の状況

1. 子会社の概要

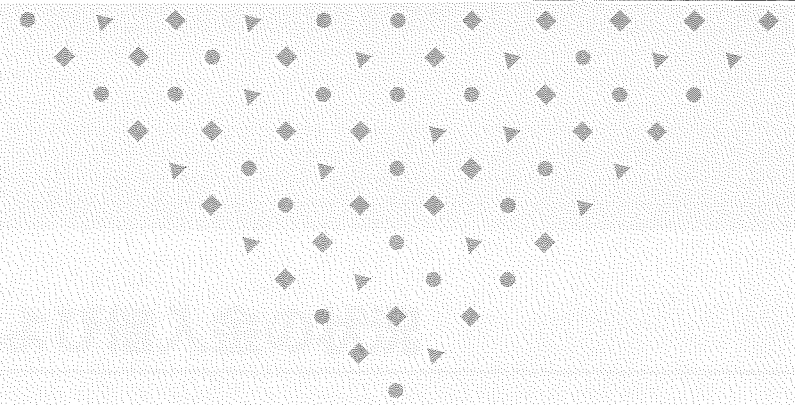
(単位：円)

区分		関連会社
会社名		(株) シーエフシー
設立年月日		平成5年12月22日
事業内容		CFCビルの賃貸および管理運営
設立の理由		信用生協の関連会社として、ビル所有による賃貸および管理を主たる目的として設立された。
資本金	資本金	1,000万円
	生協の出資額	885万円
株式(出資)の状況	発行済み株式(出資)の総額	200株
	生協の出資額持株(出資)数	120株
	生協の持株(出資)比率(%)	88.5%
決算月日		5月31日
株主(出資者)名		信用生協 88.5% 阿部和平 0.5% 横沢善夫 0.5% 中村満雄 0.5% 岩手県交通労働組合 10.0%
生協の関係役員		阿部和平(有給)、横沢善夫(無給)、中村満雄(無給)、佐藤庄三(有給)、伊沢昌弘(有給)

2. 子会社の決算概況

(単位：円)

資産・負債・資本の状況		
会社名	(株) シーエフシー	
科目/決算期	(9)期	
資産の部	流動資産	18,690,647
	固定資産	624,287,965
	資産合計	642,978,612
負債の部	流動負債	2,694,580
	固定負債	625,235,158
	負債合計	627,929,738
資本の部	資本金	10,000,000
	剰余金	5,048,874
	資本合計	15,048,874
負債及び資本合計	642,978,612	
損益の状況		
科目/決算期	2001年6月1日～2002年5月31日	
売上高	60,188,954	
売上総利益	60,188,954	
営業利益	17,819,112	
経常利益	7,218,369	
法人税等	2,248,100	
当期利益	4,588,033	
当期末処分利益	5,048,874	
利益処分の状況		
当期末処分利益	5,048,874	
利益処分数額	利益準備金	0
	任意積立金	0
	配当金	0
	その他	0
次期繰越利益	5,048,874	



付 属 明 細 書

2001年6月1日～2002年5月31日

岩手県消費者信用生活協同組合

1. 資本および借入金の状況

資本明細表

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
組合員出資金	526,283,000	201,707,500	117,297,500	610,693,000
法定準備金	59,000,000	8,050,000	0	67,050,000
特別積立金	28,000,000	10,000,000	0	38,000,000
退職給与積立金	22,000,000	10,000,000	32,000,000	0
金利変動準備積立金	94,000,000	10,000,000	0	104,000,000
支店開設準備積立金	10,000,000	0	10,000,000	0
合 計	739,283,000	239,757,500	159,297,500	819,743,000

借入金明細表

長期借入金等の増減

(単位：円)

借 入 先	期首残高	期末残高	当期増減額
盛岡信用金庫本店	450,000,000	350,000,000	△100,000,000
合 計	450,000,000	350,000,000	△100,000,000
組合員借入金	0	0	0

短期借入金等の増減

(単位：円)

借 入 先	期首残高	期末残高	当期増減額
北日本銀行本店(当座貸越)	1,460,854,287	1,470,000,000	9,145,713
北日本銀行本店(当座貸越)	484,000,000	462,000,000	△ 22,000,000
岩手労働金庫本店(当座貸越)	1,703,200,000	1,820,000,000	116,800,000
東北銀行本店(当座貸越)	366,800,000	300,000,000	△ 66,800,000
北上信金常盤台支店(当座貸越)	199,900,000	310,000,000	110,100,000
宮古信用金庫本店(当座貸越)	0	200,000,000	200,000,000
岩手県信連本所(当座貸越)	0	300,000,000	300,000,000
1年以内返済予定の長期借入金	0	0	0
合 計	4,214,754,287	4,862,000,000	647,245,713
1年以内返済予定の組合員借入金	0	0	0

* 当期総代会で決議された借入金最高限度額は70億円。

* 平成14年度の救済資金枠の借入利率は2.13%です。

2. 固定資産等の状況

固定資産明細表

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	当期末償却累計額
有形固定資産	構築物	2,242,510	1,869,000	0	388,066	3,723,445	1,022,555
	建物付属設備	208,756	2,433,662	0	366,438	2,275,980	1,786,217
	建物造作	13,056,823	0	0	1,566,818	11,490,005	3,385,219
	車両運搬具	4,213,387	4,566,290	193,274	1,822,628	6,763,775	5,221,095
	器具備品	6,897,146	11,404,155	870,096	4,043,442	13,387,763	18,193,004
	合計	26,618,622	20,273,107	1,063,370	8,187,391	37,640,968	29,608,090
無形固定資産	電話加入権	1,633,300	151,200	0	0	1,784,500	
	差入保証金	41,774,250	840,000	267,000	0	42,347,250	
	ソフトウェア	0	2,824,500	0	0	2,824,500	
	合計	43,407,550	3,815,700	267,000	0	46,956,250	
その他の固定資産	関係団体等出資金	7,557,000	2,860,000	0	0	10,417,000	
	保険積立金	2,563,730	2,615,470	0	0	5,179,200	
	長期前払費用	0	2,738,975	912,990	0	1,825,985	
	合計	10,120,730	8,214,445	912,990	0	17,422,185	
繰延資産	創業費等	1,554,933	447,300	0	448,315	1,553,918	
	合計	1,554,933	447,300	0	448,315	1,553,918	
減価償却費合計					8,635,706		

関係団体等出資金明細表

(単位：円)

出資先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
岩手労働金庫出資金(507口)	507,000	0	0	507,000
労務協会出資金(1口)	10,000	0	0	10,000
盛岡信用金庫出資金(200口)	100,000	0	0	100,000
(株)シーエフシー株式(120株)	6,000,000	2,850,000	0	8,850,000
日本生協連出資金(81口)	830,000	0	0	830,000
岩手生協連出資金(1口)	10,000	0	0	10,000
北上信金出資金(200口)	100,000	0	0	100,000
宮古信金出資金(20口)	0	10,000	0	10,000
合計	7,557,000	2,860,000	0	10,417,000

3. 担保権の設定及び保証債務の状況

保証債務明細表

(単位：円)

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
(株)シーエフシー（北銀）	400,196,489	(株)シーエフシーのビル建設資金に対する金銭消費貸借契約の債務保証。
(株)シーエフシー（労金）	88,721,619	
その他（0）件		
合計	488,918,108	

4. 各種引当金の状況

引当金明細表

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
退職給与引当金	8,030,835	112,128	0	8,142,963	
役員退職給与引当金	0	33,026,200	0	33,026,200	
賞与引当金	6,052,464	3,946,173	6,052,464	3,946,173	
貸倒引当金	35,368,311	45,789,999	35,368,311	45,789,999	
合計	49,451,610	82,874,500	41,420,775	90,905,335	

5. 子会社との取引の明細並びに債権及び債務の状況

子会社との取引明細表

(単位：円)

	経常収益	経常費用		その他取引	
		仕入高	その他	特別利益	特別損失
(株)シーエフシー	0	0	30,053,000	0	0
その他（0）件					
合計	0	0	30,053,000	0	0

2002年5月の時点で(株)シーエフシーに対し、毎月2,488,250円（家賃@1,941,000円・共益費@547,250円）が経常費用として支払われている。

6. 組合と役員間における取引の状況

生協と役員間の取引明細表

・取引はありません

7. 役員報酬の状況

役員報酬明細表

区 分	定員 (名)	支給人員(名)	支給額(円)	備 考
理 事	10~15	10	23,520,000	総代会の決議による理事報酬額 年額 2,500万円以内 監事報酬額 年額50万円以内
監 事	2~3	1	360,000	
合 計			23,880,000	

8. 事業経費の明細

事業経費明細表

(単位：円)

区 分	科 目	金 額	
1. 人 件 費	役員報酬	23,880,000	
	職員給与	125,444,176	
	職員手当	19,708,369	
	退職給与金	0	
	雑給	1,678,574	
	法定福利費	17,770,800	
	厚生福利費	9,558,551	
	退職給与引当金繰入	112,128	
	給与負担金	0	
	役員退職給与引当金繰入	33,026,200	
	人 件 費 合 計	231,178,798	
	2. 物 件 費	旅費交通費	3,949,011
		諸会議費	1,973,493
運輸通信費		10,081,229	
事務用品費		4,727,373	
器具消耗品費		3,330,912	
渉外費		1,613,039	
印刷費		3,842,764	
調査研究費		5,302,709	
車両費		2,350,011	
諸税公課		1,520,034	
関係団体会費		1,932,800	
事務所費		48,414,792	
債権管理費		271,413	
雑費		2,530,021	
広告宣伝費		7,692,470	
減価償却費		8,635,706	
リース料		17,748,362	
教育文化費		786,873	
顧問料		1,633,500	
支払保険料		10,211,293	
保証料		9,970,410	
支払手数料		2,932,619	
寄付金		442,500	
保守料		1,470,419	
物 件 費 合 計		153,363,753	
事 業 経 費 合 計		384,542,551	

9. キャッシュフローの状況

キャッシュフロー・計算書

[間接法]

(単位：千円)

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益	102,711
減価償却費	8,187
繰延資産償却	448
貸倒引当金増加額	10,421
賞与引当金増加額	△ 2,106
退職給与引当金増加額	112
役員退職給与引当金増加額	33,026
受取利息および受取配当金	△ 346
貸付金利息及び延滞利息	△ 567,328
資金調達費用	97,564
有形固定資産売却損	488
有形固定資産売却益	△ 221
貸出金の純増(△)減	△ 642,962
その他の資産の増加額	810
その他の負債の増加額	△ 11,393
小計	△ 970,589
利息及び配当金の受取額	346
貸付金利息及び延滞利息受取額	554,606
資金調達による費用	△ 93,730
法人税等支払額	△ 26,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 536,017

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 20,272
有形固定資産の売却による支出	797
長期前払い費用の増加による支出	△ 2,271
保証金差入による支出	△ 3,548
関係団体に対する出資金の支出	△ 5,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,770

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金純増加額	647,246
長期借入金純増加額	△ 100,000
組合員の加入・増資による収入	201,708
組合員の脱退・減資による支出	△ 117,298
利用高割戻・出資配当金の支出	△ 38,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	593,619

IV. 現金及び現金同等物の増加額

V. 現金及び現金同等物の期首残高

VI. 現金及び現金同等物の期末残高

(注) 現金及び現金同等物の範囲

項目	期首	期末
現金預金	117,770	144,602
現金及び現金同等物	117,770	144,602

2. 固定資産

(1) 差入保証金

(単位：円)

差入先	内 訳	金 額	備 考
(株)シーエフシー	シーエフシービル入居敷金	11,646,000	
(株)シーエフシー	シーエフシービル入居敷金	218,250	
(株)シーエフシー	シーエフシービル入居保証金	17,100,000	
クレジット債権管理組合	クレジット債権管理組合	100,000	
宅建業協会	保証金	600,000	
中の橋郵便局	料金後納郵便物担保金	320,000	
中の橋郵便局	料金後納郵便物担保金	180,000	
いわて生協	ORIZA貸室賃貸契約保証金	5,060,000	
いわて生協	ORIZA貸室賃貸契約敷金	3,795,000	
いわて生協	北上事務所増床分保証金	1,360,000	
いわて生協	北上事務所増床分敷金	1,020,000	
(株)サウス・ウイング	北上事務所職員分住宅敷金2名分	164,000	
(株)サウス・ウイング	SP-1 駐車場保証金	48,000	
協同組合情報サービス	高速道路料金別納カード保証金	10,000	
(株)セコム	釜石事務所保証金	50,000	2002/01/23
(株)白川	釜石事務所敷金	560,000	2002/01/28
(株)新日鉄都市開発	釜石事務所職員借上住宅敷金	116,000	2002/02/28
	合 計	42,347,250	

(2) 電話加入権

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額	備 考
NTTより購入		429,684	
大北産業より購入		600,000	
コスモ通信より購入		149,968	
パルアップより購入		84,048	
NTTより購入	北上事務所分	294,000	
NTTより購入	くらしの相談室ホットライン分	75,600	
NTTより購入	釜石事務所分	151,200	2002/02/01
	合 計	1,784,500	

(3) ソフトウェア

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額	備 考
ソフトウェア	POWER COBOL 97	1,207,500	2001/07/31
	K 端末ライセンス、エミュレーター増分	1,617,000	2001/10/25
	合 計	2,824,500	

(4) 保険積立金

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額	備 考
役員年金（日生協）	専務理事・横沢善夫（9711）	3,984,000	
	常務理事・中村満雄（9721）	1,195,200	
	合 計	5,179,200	

(5) 長期前払費用

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額	備 考
盛岡本部備品	ネットワークサーバー等	421,064	
釜石事務所備品	相談室応接セット等	1,404,921	
	合 計	1,825,985	

(6) 繰延資産

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額	備 考
創業費等	2000年対応修正適用	588,000	
	搬入設置料	320,833	
	いわて生協シンボルタワー分担金	220,150	
	カッティングシート貼付費用	424,935	2002/03/28
	合 計	1,553,918	

3. 流動負債

(1) 流動負債・その他



(単位：円)

科 目	内 訳	金 額	備 考
預り金	従業員預り金 (社会保険料等)	1,401,685	
	合 計	1,401,685	
	一般預り金 (その他)	39,440,395	
	合 計	39,440,395	
	組合員出資預り金	2,212,209	
	合 計	2,212,209	
未経過利息	生協ローン未経過利息	3,954,076	
	合 計	3,954,076	
未払利息	北日本銀行本店	5,287,727	
	北日本銀行本店	1,828,080	
	岩手労働金庫本店	6,502,627	
	東北銀行本店	151,725	
	北上信用金庫常盤台支店	1,399,730	
	宮古信用金庫本店	501,863	
	岩手県信用農業協同組合連合会本所	893,835	
	合 計	16,565,587	
未払金	労働保険料2002年度第1期分	828,471	
	合 計	828,471	
未払税金	未払法人税等	36,500,000	
	合 計	36,500,000	

監 査 報 告 書

2002年7月3日

岩手県消費者信用生活協同組合
理事長 小 泉 寛 殿

監 事 太野 広輝 
監 事 吉田 瑞彦 

I 監 査 の 概 要

私たちは、岩手県消費者信用生活協同組合の2001年6月1日から2002年5月31日までの事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、付属明細書）及び剰余金処分案並びに理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは、この監査を監査規則に基づき、生協会計基準に準拠して行った。

II 監 査 意 見

1. 決算書類について

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、当組合の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 財務諸表は、生協会計基準に準拠しており、当組合の財産状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 剰余金の処分に関する議案は、法令及び定款に適合しているものと認める。

2. 理事の業務執行状況について

理事は、法令、定款及び規約に従い、総代会において決定された事業計画に基づいて職務を遂行しているものと認める。

以 上

■第2号議案

第34期 [2002年度]

事業計画承認の件

1. 経済、金融情勢について

■ 経済情勢

政治の不信が高まるなかで、政府が進める構造改革も遅々として進まず、また失業率も改善せず、さらに景気回復策を施せないまま日本経済は不況から脱出できない状態が続くものと思われまます。

■ 金融情勢

金融機関は新たな収益チャンスとして消費者信用市場への参入を積極的に展開していくものと思われまます。

一方、大手消費者金融会社は、銀行との提携や子会社の設立、買収などによる系列化と寡占化、相変わらずのコマーシャルの増強など各社の戦略により競争が激化することが想定されます。このことによつて、新たなマーケットをターゲットとした新手の債務問題として悪徳のヤミ金融の台頭が懸念されます。

2. 事業の基本方針と主要施策

民間唯一の消費者相談機関としての役割と機能の充実を図るため、昨年に引き続き中期計画のアクションプランに基づき実施をしまひります。また、下記事項を主要施策として実施をしまひります。

(1) ビジネスモデルの構築を固めます。

今日までの相談活動から相談者に対して、最も適した解決方策などについてビジネスモデル化をはかり、解決がはかられる割合の向上を目指します。

(2) NPO 法人「いわて生活者サポートセンター」の運営支援をはかります。

家庭内の問題や心の悩みについて支援する当法人の運営について財政的、人的支援を行い、活動が早期に果たせるよう支援をしまひります。

(3) 各地区相談所の設置

相談拠点の無い宮古市、久慈市、二戸市あるいは北上市以南における相談所の設置についてスモールオフィス・ホームオフィスのような相談所の設置を検討をしまひります。

3. 主要経営数値目標

[1] 自己資本の充実

総資本の増加に対応した自己資本の充実が必要であり、出資金の安定的増強と内部留保の確保を図ることとし、期末目標を下記のとおりとします。

(単位：千円)

	期首	増加目標	期末目標	増加率
組合員数	10,913	1,087	12,000	10.0%
出資金	610,693	89,307	700,000	14.6%
内部留保	271,400	45,000	316,400	16.6%

[2] 貸付事業計画

消費者救済資金貸付制度の実施自治体が52市町村に拡大したこと、相談者への再アプローチシステムの確立をはかること、相談窓口の拡充（釜石事務所）地域相談会の実施を行うことなどにより、貸付事業計画は下記のとおりとします。

(単位：百万円)

期首	期中貸付	期中償還	期末残高		期中平残		利回り
			金額	増加率	金額	増加率	
6,058	3,020	2,210	6,860	13.2%	6,451	14.0%	9.76%

[3] 損益予算・予想貸借対照表

第34期（2003年5月期）の損益予算については、消費者救済資金貸付制度の借入枠増加によるコストの上昇、借入金利の上昇を見込み、下記のとおり策定しました。

(単位：千円)

	2002.5月期	2003.5月期	増減額	増減率	利回り・借入利率等
貸付金利息	563,779	636,465	72,686	12.9%	9.86%から9.76%に低下
借入金利息	97,564	123,596	26,032	26.7%	1.98%から2.1%に上昇
人件費	231,179	239,960	8,781	3.65%	
物件費	153,364	205,820	52,456	34.2%	事務所増床、NPO法人設立支援による増加を見込む。
当期利益 剰余金	66,211	66,968	757	1.1%	

4. 理事会、事務局体制

○理事会

昨年度に引き続き社会的役割とその責務の増大に鑑み、経営責任とコーポレートガバナンス（企業統治）を主眼においたマネジメント機能の充実を図ってまいります。

また、コンプライアンスが具体的に機能される環境を整備してまいります。

○事務局体制

職員からの常勤役員の昇格登用を行う中で、一層の役割分担と責任体制の強化を図ります。また、組織レベルの向上を図るため、引き続き総合的な教育訓練や人事処遇制度を構築する中でその充実を図ってまいります。

5. 事業の具体的目標計画

今年度は、中期計画の最終年度であることから主要施策の実施と合わせ、計画目標の達成に向けた取り組みを進めてまいります。

[1] 組織戦略

- 地域での生協支援者の組織化
- NPOの設立支援と協力、協同の仕組みづくり
- ナレッジマネジメントの手法を生かした業務改善
- 人事処遇制度の改善
- リスクマネジメント・コンプライアンス体制の仕組みづくり
- 延滞者の相談窓口としての生活支援室の役割・機能の向上
- 相談員の相談レベル能力向上のための教育訓練の実施

[2] マーケティング戦略

- 相談白書（事例集）の作成
- 相談支援ツールの改善
- インターネットの活用促進
- 地域学習会・相談会の継続開催と県内すべての自治体での消費者救済資金貸付制度実施化への取り組み
- ニーズに対応した土日営業及び夜間相談の実施
- 顧客関係管理（CRM）による提案、解決支援のシステム作り

[3] 開発戦略

- 振興局、金融機関、労組との情報交換会継続実施
- 情報収集と定期的情報発信体制の構築による広報の強化
- ホームページ活用による相談、情報交換
- 既存組合員の利用促進
- 組合員加入と出資金増口の取り組み強化

[4] システム開発

- オフコンからクライアントサーバシステムへの移行
- データベースシステムの再構築、データウェアハウスの構築、相談者データベースの構築等
- ペーパーレスシステムの構築
- ITの推進

[5] 財務戦略

- 変動金利システム導入
- ALMの完成
- 本部財務関係の分析資料の充実化
- 伝票レスシステムの改善
- 支店財務諸表作成について再検討
- 新会計基準への対応と検討

■ 2003年5月期・予想貸借対照表 ■

1. 資産の部

(単位：千円)

	実績			予想	対前年実績比	
	2000.5期	2001.5月期	2002.5月期	2003.5月期	増減額	増減率
1. 流動資産	4,741,827	5,555,382	6,232,325	7,019,764	787,439	12.6
現金預金	137,916	117,770	144,603	129,407	△ 15,196	△ 10.5
貸付金	4,585,975	5,415,534	6,058,496	6,860,000	801,504	13.2
未収利息	3,043	4,257	12,214	14,000	1,786	14.6
立替金等	231	3,096	2,221	1,500	△ 721	△ 32.5
営業用資産	14,662	14,725	14,791	14,857	66	0.4
2. 固定資産	75,431	80,148	102,019	76,755	△ 25,264	△ 24.8
有形固定資産	24,746	26,619	37,641	10,826	△ 26,815	△ 71.2
無形固定資産	41,247	43,408	46,956	50,132	3,176	6.8
関係団体出資金等	7,457	10,121	17,422	15,797	△ 1,625	△ 9.3
3. 繰延資産	1,981	1,555	1,554	1,038	△ 516	△ 33.2
創業費等	1,981	1,555	1,554	1,038	△ 516	△ 33.2
<<資産合計>>	4,819,239	5,637,085	6,335,898	7,097,557	761,659	12.0

2. 負債・資本の部

(単位：千円)

	実績			予想	対前年実績比	
	2000.5期	2001.5月期	2002.5月期	2003.5月期	増減額	増減率
1. 流動負債	4,090,736	4,359,550	5,012,638	5,765,277	752,639	15.0
短期借入金	3,935,335	4,214,754	4,862,000	5,618,000	756,000	15.5
預り金	67,495	54,131	43,054	50,000	6,946	16.1
未経過利息	8,485	8,720	3,954	2,500	△ 1,454	△ 36.8
未払い利息	13,101	12,731	16,566	18,000	1,434	8.7
未払い費用等	477	665	828	900	72	8.7
賞与引当金	7,806	6,052	3,946	1,877	△ 2,069	△ 52.4
貸倒引当金	28,037	35,368	45,790	50,000	4,210	9.2
未払税金	30,000	26,650	36,500	24,000	△ 12,500	△ 34.2
未払消費税	0	479	0	0	0	0.0
2. 固定負債	7,640	458,030	391,169	293,914	△ 97,255	△ 24.9
長期借入金	0	450,000	350,000	250,000	△ 100,000	△ 28.6
預かり保証金	11	0	0	0	0	0.0
退職給与引当金	7,629	8,030	8,143	8,809	666	8.2
役員退職給与引当金	—	—	33,026	35,105	2,079	6.3
<負債合計>	4,098,376	4,817,580	5,403,807	6,059,191	655,384	12.1
3. 出資金	456,753	526,283	610,693	700,000	89,307	14.6
組合員出資金	456,753	526,283	610,693	700,000	89,307	14.6
4. 剰余金	262,129	293,222	321,398	338,366	16,968	5.3
法定準備金	49,300	59,000	67,050	78,350	11,300	16.9
特別積立金	22,800	28,000	38,000	48,000	10,000	26.3
退職給与積立金	17,000	22,000	0	0	0	0.0
金利変動準備積立金	72,000	94,000	104,000	124,000	20,000	19.2
事務所増床準備積立金	—	—	—	0	—	0.0
支店開設準備積立金	10,000	10,000	0	0	0	0.0
当期末処分剰余金	91,029	80,222	112,348	88,016	△ 24,332	△ 21.7
<資本合計>	718,882	819,505	932,091	1,038,366	106,275	11.4
<<負債・資本合計>>	4,817,258	5,637,085	6,335,898	7,097,557	761,659	12.0

■ 2003年5月期・損益予算 [2002年6月1日~2003年5月31日] ■

(単位：千円)

	実績			予算	対前年実績比	
	2000.5期	2001.5月期	2002.5月期	2003.5月期	増減額	増減率
1. 事業収入	474,055	522,227	590,369	662,465	72,096	12.2
貸付金利息	446,582	499,996	563,779	636,465	72,686	12.9
延滞利息	2,152	2,390	3,549	3,000	△ 549	△ 15.5
不動産供給高	0	0	0	0	0	0.0
不動産手数料	5,160	4,677	6,407	6,000	△ 407	△ 6.4
加盟店手数料	305	162	0	0	0	0.0
受取手数料	19,856	15,002	16,634	17,000	366	2.2
2. 事業支出	360,460	416,777	482,107	569,376	87,269	18.1
借入金利息	75,126	88,289	97,564	123,596	26,032	26.7
不動産供給原価	0	0	0	0	0	0.0
人件費	152,361	179,780	231,179	239,960	8,781	3.8
物件費	132,973	148,708	153,364	205,820	52,456	34.2
《事業利益》	113,595	105,450	108,262	93,089	△ 15,173	△ 14.0
3. 事業外収入	8,176	4,826	5,991	5,350	△ 641	△ 10.7
受取利息	367	451	302	300	△ 2	△ 0.7
受取配当金	36	43	44	50	6	13.6
雑収入	7,773	4,332	5,645	5,000	△ 645	△ 11.4
4. 事業外支出	2,294	2,933	4,406	5,030	624	14.2
貸倒損失	2,294	2,897	4,381	5,000	619	14.1
その他	0	36	25	30	5	0.0
《経常利益》	119,477	107,343	109,847	93,409	△ 16,438	△ 15.0
5. 特別利益	27,881	35,905	43,088	49,836	6,748	15.7
貸倒引当金戻入	18,253	28,036	35,368	45,790	10,422	29.5
賞与引当金戻入	9,544	7,806	6,052	3,946	△ 2,106	△ 34.8
その他	84	63	1,668	100	△ 1,568	△ 94.0
6. 特別損失	35,842	41,470	50,224	52,277	2,053	4.1
貸倒引当金繰入	28,036	35,368	45,790	50,000	4,210	9.2
賞与引当金繰入	7,806	6,052	3,946	1,877	△ 2,069	△ 52.4
その他	0	50	488	400	△ 88	0.0
《税引前利益》	111,516	101,778	102,711	90,968	△ 11,743	△ 11.4
法人税等	30,000	26,650	36,500	24,000	△ 12,500	△ 34.2
《当期利益》	81,516	75,128	66,211	66,968	757	1.1
前期繰越剰余金	4,513	5,094	4,136	6,048	1,912	46.2
目的積立金取崩額	5,000	0	42,000	15,000	△ 27,000	0.0
《当期末処分剰余金》	91,029	80,222	112,347	88,016	△ 24,331	△ 21.7

■ 2003年5月期・事業経費予算 [2002年6月1日~2003年5月31日] ■

(単位：千円)

	実績			予算	対前年実績比	
	2000.5月期	2001.5月期	2002.5月期	2003.5月期	増減額	増減率
1. 人件費	152,361	179,780	231,178	239,960	8,782	3.8
役員報酬	20,840	22,980	23,880	25,180	1,300	5.4
職員給与	94,024	108,812	125,444	144,340	18,896	15.1
職員手当	14,187	15,596	19,708	20,200	492	2.5
退職給与金	430	4,450	0	2,000	2,000	0.0
雑給	1,726	2,477	1,679	1,410	△ 269	△ 16.0
法定福利費	13,637	15,483	17,770	21,020	3,250	18.3
厚生福利費	6,764	9,332	9,559	19,010	9,451	98.9
退職給与引当金繰入	753	650	112	700	588	525.0
役員退職給与引当金繰入	—	—	33,026	6,100	△ 26,926	△ 81.5
給与負担金	0	0	0	0	0	0.0
2. 物件費	132,973	148,708	153,363	205,820	52,457	34.2
旅費交通費	2,435	4,191	3,949	3,610	△ 339	△ 8.6
諸会議費	2,124	1,494	1,973	3,240	1,267	64.2
運輸通信費	8,676	9,839	10,081	12,900	2,819	28.0
事務用品費	3,090	3,499	4,727	7,000	2,273	48.1
器具消耗品費	4,400	1,654	3,331	4,580	1,249	37.5
渉外費	4,751	1,606	1,613	2,260	647	40.1
印刷費	3,407	4,774	3,843	5,430	1,587	41.3
調査研究費	5,273	5,427	5,303	8,670	3,367	63.5
車両費	1,679	1,740	2,350	2,900	550	23.4
諸税公課	2,406	2,070	1,520	2,130	610	40.1
関係団体会費	1,790	2,075	1,933	2,260	327	16.9
事務所費	41,626	46,125	48,415	64,560	16,145	33.3
債権管理費	338	631	271	500	229	84.5
雑費	4,429	1,118	2,530	2,560	30	1.2
広告宣伝費	9,464	6,533	7,692	9,140	1,448	18.8
減価償却費	4,567	6,717	8,636	11,470	2,834	32.8
リース料	1,740	17,751	17,748	17,760	12	0.1
教育文化費	363	1,371	787	4,000	3,213	408.3
顧問料	914	1,574	1,634	1,680	46	2.8
支払保険料	13,566	12,594	10,211	11,720	1,509	14.8
保証料	10,007	9,946	9,970	9,000	△ 970	△ 9.7
支払手数料	3,008	2,932	2,933	3,820	887	30.2
寄付金	340	382	443	11,370	10,927	2466.6
保守料	2,580	2,665	1,470	3,260	1,790	121.8
※合計額	285,334	328,488	384,541	445,780	61,239	15.9

■第 3 号議案

第34期 [2002年度] 借入限度額承認の件

第34期（2002年度）事業運営のため、75億円を限度として借入を行うことを承認願います。
なお、借入取引金融機関及び借入条件などについては理事会にご一任願います。

■第 4 号議案

第34期 [2002年度] 役員報酬額決定承認の件

第34期（2002年度）の役員（理事・監事）の報酬については、理事報酬を「年額 2,500万円以内」、監事報酬を「年額 80万円以内」と定めることについてご承認願います。

■第 5 号議案

子会社の事業概況報告承認の件

子会社である（株）シーエフシーの事業概況について、別冊のとおりであることを報告いたしますのでご承認願います。

■第 6 号議案

睡眠組合員の法定脱退承認の件

所在先不明で、信用生協の事業を5年以上の長期にわたり利用していない、いわゆる休眠組合員を対象に、先般、法定脱退（除名）に関する公告を行いましたので、定款第11条第3号並びに第12条第1項第1号にもとづき、該当する組合員について法定脱退（除名）を承認願います。

<根拠条文>

（法定脱退）

第11条 組合員は、次の事由によって脱退する。

- （1） 組合員たる資格の喪失
- （2） 死亡
- （3） 除名

（除名）

第12条 この組合は、組合員が次の各号のいずれかに該当するときは、総代会の議決によって、除名することができる。

- （1） 5年間この組合の事業を利用しないとき。
- （2） 出資の払込み、貸付金の弁済、諸利用の掛金の支払を怠り、催告を受けてもその義務を履行しないとき。
- （3） この組合の事業を妨げ、又は信用を失わせる行為をしたとき。

2 前項の場合において、この組合は、総代会の会日の5日前までに、除名しようとする組合員にその旨を通知し、かつ、総代会において弁明する機会を与えなければならない。

3 この組合は、除名の議決があったときは、除名された組合員に除名の理由を明らかにして、その旨を通知するものとする。

■第 7 号議案

NPO 法人いわて生活者サポートセンターへの法人会員加入承認の件

5月17日に設立され、6月3日にNPO法人認証申請を行った「NPO法人いわて生活者サポートセンター」に対し、認証が得られ次第、当生協が法人会員として加入する件について承認願います。

■第 8 号議案

任期満了に伴う役員改選の件

役員の任期（2年）満了に伴い、理事12名、監事2名の役員を選出します。

■第 9 号議案

役員に対する退任慰労金贈呈の件

本総代会をもって退任する理事及び監事の退任慰労金については、「役員退任慰労金規程」に従って贈呈することを承認願います。その金額は、規程に従い相当額の範囲とし、支払の時期・方法については理事会にご一任願います。

平成14年度自治体別消費者救済資金貸付制度預託額一覧表

(単位：千円)

自治体名	14年度		13年度との比較(増額)		13年度	
	預託額	融資枠	預託額	融資枠	預託額	融資枠
盛岡市	270,000	1,080,000	35,000	140,000	235,000	940,000
宮古市	26,000	104,000	7,000	28,000	19,000	76,000
大船渡市	10,000	40,000	3,000	12,000	7,000	28,000
水沢市	50,000	200,000	6,000	24,000	44,000	176,000
花巻市	81,000	324,000	5,000	20,000	76,000	304,000
北上市	104,000	416,000	23,000	92,000	81,000	324,000
久慈市	7,000	28,000	1,000	4,000	6,000	24,000
遠野市	11,000	44,000	1,000	4,000	10,000	40,000
一関市	25,000	100,000	0	0	25,000	100,000
陸前高田市	5,000	20,000	0	0	5,000	20,000
釜石市	30,000	120,000	0	0	30,000	120,000
江刺市	10,000	40,000	2,500	10,000	7,500	30,000
二戸市	8,000	32,000	1,000	4,000	7,000	28,000
雫石町	24,000	96,000	2,000	8,000	22,000	88,000
葛巻町	4,000	16,000	0	0	4,000	16,000
岩手町	13,000	52,000	0	0	13,000	52,000
西根町	25,000	100,000	0	0	25,000	100,000
滝沢村	50,000	200,000	0	0	50,000	200,000
松尾村	3,000	12,000	1,000	4,000	2,000	8,000
玉山村	11,000	44,000	0	0	11,000	44,000
紫波町	28,000	112,000	3,000	12,000	25,000	100,000
矢巾町	22,000	88,000	2,000	8,000	20,000	80,000
大迫町	7,000	28,000	2,000	8,000	5,000	20,000
石鳥谷町	8,000	32,000	0	0	8,000	32,000
東和町	3,000	12,000	0	0	3,000	12,000
金ヶ崎町	13,000	52,000	1,000	4,000	12,000	48,000
前沢町	10,000	40,000	0	0	10,000	40,000
胆沢町	9,000	36,000	3,000	12,000	6,000	24,000
花泉町	8,000	32,000	3,000	12,000	5,000	20,000
平泉町	5,000	20,000	1,000	4,000	4,000	16,000
千厩町	3,000	12,000	1,000	4,000	2,000	8,000
東山町	2,000	8,000	0	0	2,000	8,000
川崎村	2,000	8,000	1,500	6,000	500	2,000
住田町	2,000	8,000	0	0	2,000	8,000
大槌町	11,000	44,000	0	0	11,000	44,000
宮守村	4,000	16,000	2,000	8,000	2,000	8,000
田老町	3,000	12,000	2,000	8,000	1,000	4,000
山田町	5,000	20,000	0	0	5,000	20,000
岩泉町	3,000	12,000	1,000	4,000	2,000	8,000
新里村	2,000	8,000	0	0	2,000	8,000
川井村	5,000	20,000	2,000	8,000	3,000	12,000
軽米町	2,000	8,000	0	0	2,000	8,000
浄法寺町	4,000	16,000	2,000	8,000	2,000	8,000
安代町	3,000	12,000	1,000	4,000	2,000	8,000
一戸町	6,000	24,000	1,000	4,000	5,000	20,000
湯田町	2,000	8,000	0	0	2,000	8,000
室根村	2,000	8,000	0	0	2,000	8,000
藤沢町	3,000	12,000	1,000	4,000	2,000	8,000
沢内村	2,000	8,000	0	0	2,000	8,000
衣川村	2,000	8,000	2,000	8,000	0	0
大東町	2,000	8,000	2,000	8,000	0	0
大野村	2,000	8,000	2,000	8,000	0	0
52市町村	952,000	3,808,000	123,000	492,000	829,000	3,316,000

種目別償還報告書 [2001.6.1~2002.5.31]

貸付種目	前期		期末		高		期中		償還		期中		高		未	残	金	額	利息	收入	利回り (%)	一件当り 期平均貸付額	一件当り 期平均貸付残
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額									
信用ローン	10	4,845,950	0	0	4	1,992,918	6	2,853,032	3,806,986	474,261	12.46%	0	475,505										
スイッチ提携	1,364	2,442,846,870	593	1,564,960,000	258	853,129,494	1,699	3,154,677,376	2,804,605,957	258,752,842	9.23%	2,639,056	1,856,785										
スイッチ提携(特別)	1	83,664	0	0	1	83,664	0	0	26,825	1,560	5.82%	0	0										
スイッチ非提携	93	145,747,519	13	32,150,000	17	44,883,968	89	133,013,551	139,164,686	15,806,006	11.36%	2,473,077	1,494,534										
スイッチ提携枠外	685	1,464,381,036	116	362,590,000	94	396,228,283	707	1,430,742,753	1,435,344,665	136,682,393	9.52%	3,125,776	2,023,681										
ビクターシンプル	236	191,765,054	60	58,525,000	81	85,000,580	215	165,289,474	179,507,152	19,315,374	10.76%	975,417	768,788										
ビクターライフ	46	35,554,770	17	10,860,000	14	15,227,291	49	31,187,479	31,684,513	3,360,540	10.61%	638,824	636,479										
サポート	0	0	70	129,310,000	3	14,202,018	67	115,107,982	54,851,997	5,013,474													
小計	2,435	4,285,224,863	869	2,158,395,000	472	1,410,748,216	2,832	5,032,871,647	4,648,992,781	439,406,450	9.45%	2,483,769	1,777,144										
生協ローン	8	1,064,800	0	0	7	979,200	1	85,600	365,098	44,922	12.30%	0	85,600										
車検ローン	4	433,200	0	0	3	403,800	1	29,400	142,051	20,959	14.75%	0	29,400										
歯科ローン	107	32,238,799	47	21,467,000	58	21,478,329	96	32,227,470	28,631,372	2,887,126	10.08%	456,745	335,703										
免許ローン	3	657,000	0	0	1	390,000	2	267,000	389,041	56,691	14.57%	0	133,500										
小計	122	34,393,799	47	21,467,000	69	23,251,329	100	32,609,470	29,527,562	3,009,698	10.19%	456,745	326,095										
コープカード	8	187,000	0	0	7	181,000	1	6,000	80,569	0	0.00%	0	6,000										
たばこ	4	54,950	0	0	4	54,950	0	0	14,861	0	0.00%	0	0										
小計	12	241,950	0	0	11	235,950	1	6,000	95,430	0	0.00%	0	6,000										
不動産ローン	20	76,889,929	9	54,500,000	9	39,407,151	20	91,982,778	82,774,746	9,903,760	11.96%	6,055,556	4,599,139										
リリーフローン	85	458,925,924	48	382,600,000	53	441,141,882	80	400,384,042	431,707,752	58,595,695	13.57%	7,970,833	5,004,801										
レスキューローン	33	199,806,216	2	11,900,000	6	38,788,969	29	172,917,247	185,156,036	24,183,578	13.06%	5,950,000	5,962,664										
小計	138	735,622,069	59	449,000,000	68	519,338,002	129	665,284,067	699,638,534	92,683,033	13.25%	7,610,169	5,157,241										
組合員ローン	8	5,670,536	0	0	1	2,228,014	7	3,442,522	4,583,343	543,300	11.85%	0	491,789										
メイト	18	15,741,281	0	0	8	6,818,627	10	8,922,654	12,935,794	1,358,670	10.50%	0	892,265										
クラブA	73	22,909,638	32	10,755,000	30	12,329,755	75	21,334,883	22,038,825	1,884,397	8.55%	336,094	284,465										
クラブB	11	6,340,043	25	20,882,000	22	22,262,319	14	4,959,724	4,500,031	293,438	6.52%	835,280	354,266										
シンプル	76	68,203,724	43	51,340,000	29	35,208,160	90	84,335,564	75,042,287	7,006,434	9.34%	1,193,953	937,062										
ライフ	133	112,650,930	56	38,590,000	70	60,849,160	119	90,391,770	98,624,610	9,547,811	9.68%	689,107	759,595										
小計	319	231,516,152	156	121,567,000	160	139,696,035	315	213,387,117	217,724,890	20,634,050	9.48%	779,276	677,419										
共済会ローン	57	85,963,942	11	14,700,000	19	27,245,779	49	73,418,163	79,061,529	5,389,839	6.82%	1,336,364	1,498,330										
共済会ローン退職者	4	5,540,929	0	0	2	800,859	2	4,740,070	5,353,324	273,054	5.10%	0	2,370,035										
小計	61	91,504,871	11	14,700,000	21	28,046,638	51	78,158,233	84,414,853	5,662,893	6.71%	1,336,364	1,532,514										
オートローン	37	37,030,500	24	15,990,659	12	16,841,592	49	36,179,567	31,428,950	2,382,762	7.58%	666,277	738,359										
小計	37	37,030,500	24	15,990,659	12	16,841,592	49	36,179,567	31,428,950	2,382,762	7.58%	666,277	738,359										
累計	3,124	5,415,534,204	1,166	2,781,119,659	813	2,138,157,762	3,477	6,058,496,101	5,711,823,000	563,778,886	9.87%	2,385,180	1,742,449										
昨年度実績	2,701	4,582,867,908	1,414	2,587,056,542	991	1,754,390,246	3,124	5,415,534,204	4,990,313,820	499,996,248	10.02%	1,829,602	1,733,526										
対前年比		118.17%		107.50%		121.87%		111.87%	114.46%	112.76%		130.37%	100.51%										

■ 月別貸付状況一覧 [2001.6.1~2002.5.31] ■ No.1

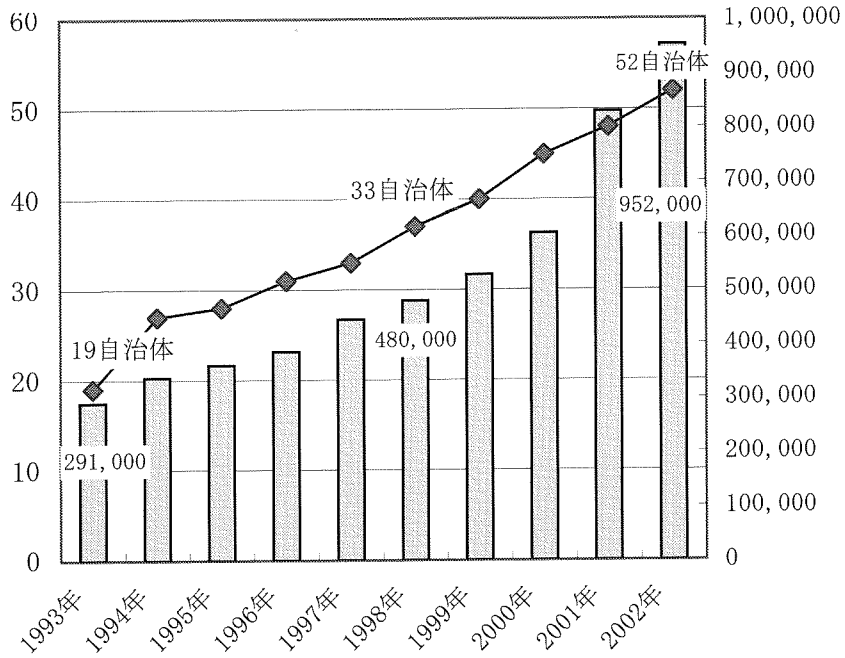
	6月		7月		8月		9月		10月		11月		上期合計	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信用ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スイッチ提携	57	167,770,000	43	122,430,000	47	133,850,000	43	118,750,000	60	152,950,000	40	106,250,000	290	802,000,000
スイッチ提携(特別)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スイッチ非提携	0	0	1	3,000,000	0	0	1	2,500,000	2	5,950,000	2	5,050,000	6	16,500,000
スイッチ提携株外	5	13,800,000	8	21,280,000	7	24,700,000	13	43,200,000	17	55,270,000	8	26,200,000	58	184,450,000
ビジネスシンプル	8	11,240,000	4	3,960,000	5	3,400,000	5	4,420,000	8	7,790,000	4	5,350,000	34	36,160,000
ビジネスライフ	0	0	4	2,800,000	1	300,000	0	0	0	0	0	0	5	3,100,000
サポート	3	2,600,000	7	14,150,000	6	8,530,000	3	5,450,000	6	11,940,000	6	11,370,000	31	54,040,000
信用ローン小計	73	195,410,000	67	167,620,000	66	170,780,000	65	174,320,000	93	233,900,000	60	154,220,000	424	1,096,250,000
生協ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
車検ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歯科ローン	0	0	8	4,497,000	4	1,422,000	4	1,472,000	4	1,957,000	4	1,810,000	24	11,158,000
免許ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生協ローン小計	0	0	8	4,497,000	4	1,422,000	4	1,472,000	4	1,957,000	4	1,810,000	24	11,158,000
コープカード	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
たばこ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コープカード小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産ローン	0	0	0	0	1	6,000,000	2	9,000,000	1	6,000,000	2	17,000,000	6	38,000,000
リリーフローン	2	32,200,000	8	66,000,000	4	27,400,000	6	21,150,000	3	9,900,000	3	48,000,000	26	204,650,000
レスキューローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産ローン小計	2	32,200,000	8	66,000,000	5	33,400,000	8	30,150,000	4	15,900,000	5	65,000,000	32	242,650,000
クラブA	1	1,000,000	4	900,000	3	890,000	2	350,000	2	650,000	3	1,245,000	15	5,035,000
クラブB	2	2,100,000	2	350,000	1	2,000,000	3	2,340,000	1	2,000,000	1	2,000,000	10	10,790,000
シンプル	3	2,650,000	1	350,000	7	11,150,000	2	1,540,000	4	5,000,000	4	6,650,000	21	27,340,000
ライフ	2	1,850,000	6	4,800,000	3	2,020,000	3	1,420,000	3	3,200,000	8	5,840,000	25	19,130,000
組合員ローン小計	8	7,600,000	13	6,400,000	14	16,060,000	10	5,650,000	10	10,850,000	16	15,735,000	71	62,295,000
共済会ローン	2	650,000	2	2,500,000	0	0	1	3,000,000	1	1,700,000	1	1,200,000	7	9,050,000
共済会ローン退職者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済会ローン小計	2	650,000	2	2,500,000	0	0	1	3,000,000	1	1,700,000	1	1,200,000	7	9,050,000
オートローン	0	0	1	1,450,000	3	1,830,000	0	0	1	100,000	4	2,640,000	9	6,020,000
オートローン小計	0	0	1	1,450,000	3	1,830,000	0	0	1	100,000	4	2,640,000	9	6,020,000
合計	85	235,860,000	99	248,467,000	92	223,492,000	88	214,592,000	113	264,407,000	90	240,605,000	567	1,427,423,000

■ 月別貸付状況一覧 [2001.6.1~2002.5.31] ■ No.2

	12月		1月		2月		3月		4月		5月		下期合計		合計	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信用ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スイッチ提携	52	122,850,000	37	93,870,000	49	125,580,000	31	77,750,000	62	156,280,000	72	186,630,000	303	762,960,000	593	1,564,960,000
スイッチ提携(特別)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スイッチ非提携	1	2,100,000	2	6,130,000	3	5,720,000	1	1,700,000	0	0	0	0	7	15,650,000	13	32,150,000
スイッチ提携枠外	10	31,200,000	6	18,300,000	15	49,240,000	9	26,650,000	2	4,850,000	16	47,900,000	58	178,140,000	116	362,590,000
ビジネスシンプル	4	5,250,000	4	2,860,000	3	1,430,000	6	3,830,000	5	5,550,000	4	3,445,000	26	22,365,000	60	58,525,000
ビジネスライフ	1	400,000	2	1,100,000	5	2,410,000	1	1,000,000	1	470,000	2	2,380,000	12	7,760,000	17	10,860,000
サポート	6	10,400,000	5	15,760,000	9	19,040,000	10	19,170,000	3	2,100,000	6	8,800,000	39	75,270,000	70	129,310,000
信用ローン小計	74	172,200,000	56	138,020,000	84	203,420,000	58	130,100,000	73	169,250,000	100	249,155,000	445	1,062,145,000	869	2,158,395,000
生協ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
車検ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歯科ローン	2	905,000	3	1,033,000	7	3,331,000	1	360,000	4	2,550,000	6	2,130,000	23	10,309,000	47	21,467,000
免許ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生協ローン小計	2	905,000	3	1,033,000	7	3,331,000	1	360,000	4	2,550,000	6	2,130,000	23	10,309,000	47	21,467,000
コープカード	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
たばこ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コープカード小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産ローン	1	1,500,000	0	0	0	0	0	0	1	8,000,000	1	7,000,000	3	16,500,000	9	54,500,000
リリーフローン	4	20,500,000	6	55,500,000	2	7,800,000	7	70,450,000	2	18,700,000	1	5,000,000	22	177,950,000	48	382,600,000
レスキューローン	0	0	1	5,600,000	0	0	1	6,300,000	0	0	0	0	2	11,900,000	2	11,900,000
不動産ローン小計	5	22,000,000	7	61,100,000	2	7,800,000	8	76,750,000	3	26,700,000	2	12,000,000	27	206,350,000	59	449,000,000
組合員ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
メイト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
クラブA	4	1,300,000	1	200,000	3	1,000,000	6	2,070,000	2	850,000	1	300,000	17	5,720,000	32	10,755,000
クラブB	2	1,100,000	0	0	5	3,300,000	5	3,512,000	1	1,000,000	2	1,180,000	15	10,092,000	25	20,882,000
シンプル	6	7,170,000	0	0	6	3,470,000	1	750,000	6	9,060,000	3	3,550,000	22	24,000,000	43	51,340,000
ライフ	3	2,800,000	7	2,550,000	4	3,050,000	7	1,980,000	6	5,780,000	4	3,300,000	31	19,460,000	56	38,590,000
組合員ローン小計	15	12,370,000	8	2,750,000	18	10,820,000	19	8,312,000	15	16,690,000	10	8,330,000	85	59,272,000	156	121,567,000
共済会ローン	0	0	1	850,000	1	500,000	0	0	1	1,300,000	1	3,000,000	4	5,650,000	11	14,700,000
共済会ローン退職者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済会ローン小計	0	0	1	850,000	1	500,000	0	0	1	1,300,000	1	3,000,000	4	5,650,000	11	14,700,000
オートローン	6	1,300,000	2	2,000,000	1	800,000	1	2,600,000	3	870,659	2	2,400,000	15	9,970,659	24	15,990,659
オートローン小計	6	1,300,000	2	2,000,000	1	800,000	1	2,600,000	3	870,659	2	2,400,000	15	9,970,659	24	15,990,659
合計	102	208,775,000	77	205,753,000	113	226,671,000	87	218,122,000	99	217,360,659	121	277,015,000	599	1,353,696,659	1,166	2,781,119,659

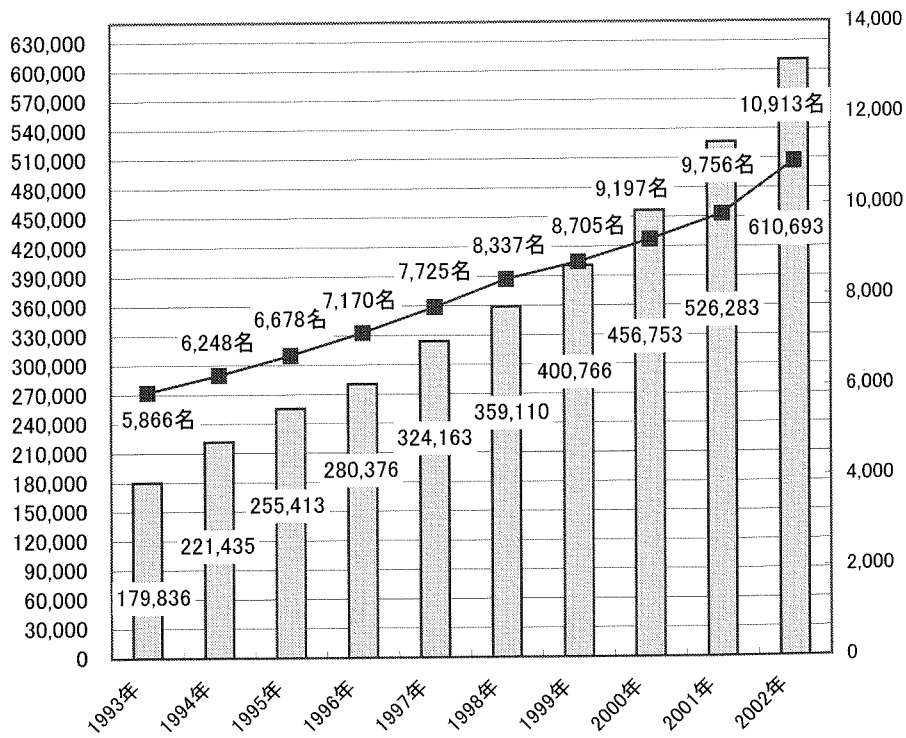
【過去10年間の消費者救済資金貸付制度実施自治体の推移】

■実施自治体 折れ線グラフ (単位: 件)
 ■預託額 棒グラフ (単位: 千円)

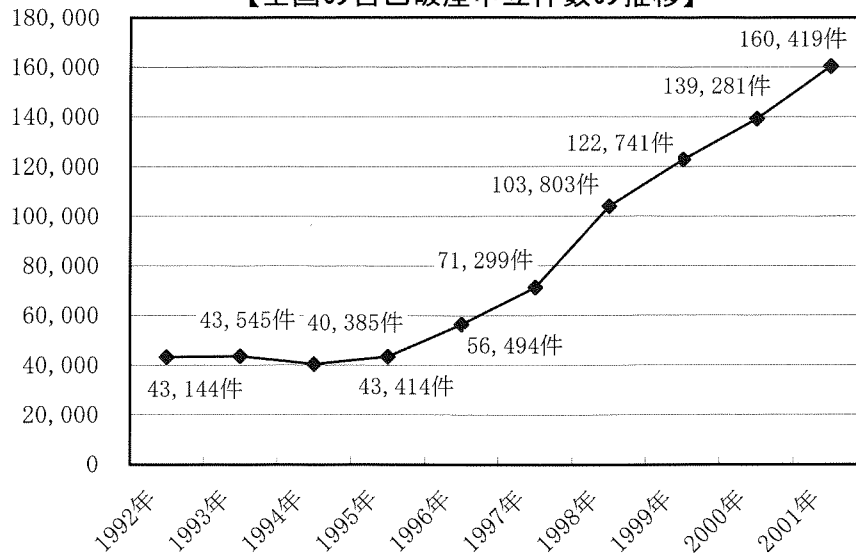


【過去10年間の出資金残高と組合員数の推移】

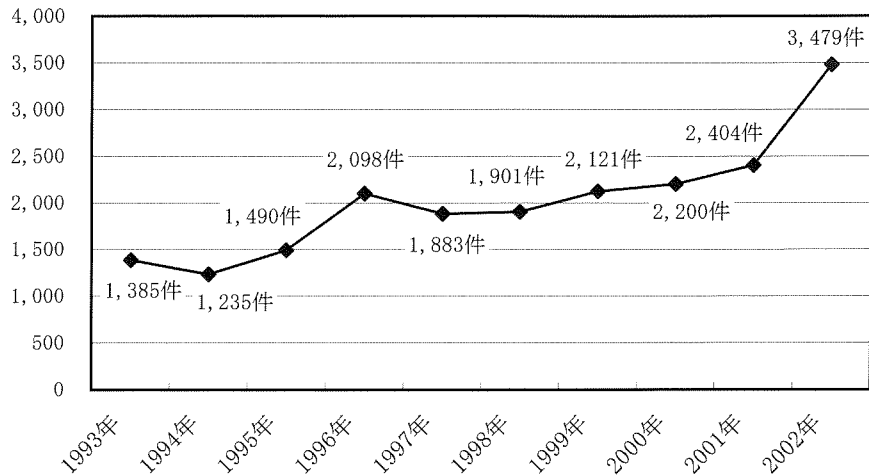
■出資金残高 棒グラフ (単位: 千円)
 ■組合員数 折れ線グラフ (単位: 名)



【全国の自己破産申立件数の推移】



【過去10年間の相談件数の推移】



【過去10年間の融資金残高の推移】
(単位:千円)

